

- 問1 1857年から1861年にかけて、江戸幕府はイギリス、アメリカ、ロシアなどの国々と条約を締結し、貿易が本格的に始まりました。これらの国々と結んだ通商条約において、日本側の主権が制限されていた内容の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. 日本に関税自主権がなく、相手国に領事裁判権を認める内容
 2. 日本に外交権がなく、相手国に港の永久割譲を認める内容
 3. 日本に土地所有権がなく、相手国に軍隊の駐留権を認める内容
 4. 日本に貨幣鑄造権がなく、相手国にキリスト教の布教義務を認める内容
- 問2 幕末の長州藩は、当初は外国勢力を武力で排除しようとする強い姿勢を示していましたが、下関でイギリス・フランス・アメリカ・オランダの四国連合艦隊と交戦し敗北を喫しました。この経験を経て、長州藩がとった行動として最も適切な説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 西洋の文化を急速に取り入れるため、藩の制度を廃止して政府が直接統治する廃藩置県をいち早く提案した。
 2. 外国の軍勢力に対抗するため、幕府との協力関係をさらに強めて攘夷を徹底する体制を整えた。
 3. 天皇の権威を利用して外国を排除するため、京都で尊王攘夷運動をさらに激化させた。
 4. 武力による攘夷の不可能性を認識し、国を開いて外国の優れた技術や制度を取り入れようとする開国へと方針を転換した。
- 問3 1857年にインドで発生した、イギリスの植民地支配に対する大規模な抵抗運動について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. フランスで市民が自由と平等を求めて、封建的な特権の廃止を宣言した。
 2. イギリスに雇われていたインド人兵士であるシパーヒーの蜂起から始まった。
 3. イギリスで王の権限を制限し、議会の同意なしに課税できないことを定めた。
 4. ロシアで労働者が立ち上がり、皇帝による専制政治を終わらせるきっかけとなった。
- 問4 19世紀にイギリス、インド、清の間で行われた三角貿易において、清の国内で深刻な社会問題が発生し、アヘン戦争が勃発する直接の要因となつた経済的背景として、最も適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）
1. 清が貿易の決済に銅を使いすぎたため、国内の通貨が不足した
 2. イギリスから清に大量の金が入ったことで、物価が激しく上昇した
 3. インドから香辛料が安く大量に流入し、清の国内産業が衰退した
 4. アヘンの代金として清から大量の銀が流出し、国内経済が混乱した
- 問5 18世紀後半のイギリスで始まった、蒸気機関などの新技術を用いた機械による生産体制への変革と、その結果19世紀にイギリスが世界経済の中心として呼ばれた名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 産業革命 — 世界の工場
 2. 科学革命 — 世界の市場
 3. 農業革命 — 穀倉地帯
 4. 市民革命 — 日の沈まぬ帝国
- 問6 江戸時代末期（幕末）に起こった歴史的出来事について、年代の古い順に正しく並べ替えたものを1つ選べ。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成
 2. 桜田門外の変 → 日米和親条約の締結 → 薩長同盟の結成
 3. 薩長同盟の結成 → 桜田門外の変 → 日米和親条約の締結
 4. 日米和親条約の締結 → 薩長同盟の結成 → 桜田門外の変
- 問7 幕末の政治的推移において、1850年代の開港から1860年代の倒幕運動へとつながる因果関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 幕府が朝廷の許可なく開港や条約調印を進めたことに反対派が反発し、それに対する安政の大獄での弾圧が、有力藩による薩長同盟などの倒幕運動を加速させた。
 2. 開港による経済の混乱を防ぐために薩摩藩と長州藩が幕府に安政の大獄を提案し、その後に両藩が主導権を握るために薩長同盟を解消させた。
 3. 薩摩藩と長州藩が同盟を結んだことで幕府が外交権を失い、その結果として日米和親条約が締結され、混乱を鎮めるために安政の大獄が行われた。
 4. 安政の大獄によって幕府の権威が回復したため、諸外国との開港が円滑に進み、最終的には薩摩藩と長州藩が幕府を支えるために薩長同盟を結成した。
- 問8 幕末の社会混乱を描いた資料の中には、人々が「ええじゃないか」と唱えながら町々を熱狂的に踊り歩く姿が記録されています。この騒動の背景と特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
1. 鎖国体制を維持しようとする江戸幕府を支持するために、都市の住民が攘夷の決意を固める目的で行ったデモ活動であった。
 2. 社会の仕組みの変革を求める民衆の期待と、先行きの見えない不安が入り混じった世直しの動きの一つであった。
 3. 廃藩置県によって自分の領地がなくなることに反対した武士たちが、農民を扇動して起こした政治的な反乱であった。
 4. 明治政府が推進した文明開化の政策を歓迎し、新しい文化を受け入れるために民衆が自発的に始めた祝祭であった。
- 問9 1853年、アメリカ東インド艦隊の司令長官として4隻の軍艦（黒船）を率いて浦賀に来航し、江戸幕府に対して正式に開国を要求した人物は誰ですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）
1. オールコック
 2. マッカーサー
 3. ハリス
 4. ペリー
- 問10 19世紀半ば、アメリカがペリーを派遣して日本に開国を求めた背景や目的についての説明として、最も適切なものを選択肢から選びなさい。（2024年 山形県公立入試 類似）
1. キリスト教の布教を全国に広め、日本をアメリカの領土の一部にするため
 2. 清（中国）との戦争に備えて、日本と軍事同盟を結び軍隊を駐屯させるため
 3. 東南アジアで生産される香辛料を日本から直接輸入するルートを確認するため
 4. 産業革命が進み、北太平洋での捕鯨船の燃料や食料の補給拠点を確保するため
- 問11 1867年、江戸幕府の第15代将軍である徳川慶喜が、政権を朝廷に返上し、約260年続いた江戸幕府が事実上終わりを迎えた出来事を何といいますか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
1. 大政奉還
 2. 廃藩置県
 3. 王政復古の大号令
 4. 版籍奉還
- 問12 幕末の開国にともなう貿易の開始は、日本の社会に大きな混乱をもたらしました。当時の物価と庶民の生活について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）
1. 横浜での貿易開始後、国内の品不足から物価が急騰したが、賃金が上昇しなかったため庶民の生活は苦しくなった。
 2. 輸出が活発になったことで、都市部の労働者の賃金も物価上昇を上回るペースで引き上げられた。
 3. 幕府が物価を安定させるために、生活必需品をすべて買い上げて庶民に安く配布する政策をとった。
 4. 外国から安くて質の良い商品が大量に輸入されたため、物価が下落して庶民の生活は以前より豊かになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本に関税自主権がなく、相手国に領事裁判権を認める内容	イギリスなどの欧米列強と結んだ安政の五カ国条約は、日本にとって不平等なものでした。具体的には、輸入品にかかる税率を日本が自主的に決められない「関税自主権の欠如」と、外国人が日本で犯罪を犯してもその国の領事が裁判を行う「領事裁判権（治外法権）の承認」が含まれていました。この時期のイギリスは、インド大反乱を鎮圧してアジア支配を強めるなど、世界的な影響力を持っていました。
問2	答え 4 武力による攘夷の不可能性を認識し、国を開いて外国の優れた技術や制度を取り入れようとする開国へと方針を転換した。	長州藩は1863年に下関海峡を通過する外国船を砲撃しましたが、翌年の四国連合艦隊による報復攻撃で大敗しました。この際、西洋との圧倒的な軍事力の差を痛感したことで、それまでの「攘夷（外国を排除する）」という考えが現実的ではないと悟りました。その結果、武力による排除をあきらめ、むしろ積極的に外国から技術を学び、国力を高める「開国」へと大きく方針を転換し、後の倒幕運動へとつなげていきました。
問3	答え 2 イギリスに雇われていたインド人兵士であるシパーヒーの蜂起から始まった。	19世紀半ば、イギリスは東インド会社を通じてインドの植民地化を強めていました。1857年、東インド会社に雇われていたインド人兵士（シパーヒー）たちが、宗教上の理由や待遇への不満から反乱を起こすと、それは農民や旧王族を巻き込んだ大規模な反英抗争へと発展しました。これがインド大反乱であり、鎮圧後にイギリスは東インド会社を解散させ、インドを直接統治下に置くこととなりました。
問4	答え 4 アヘンの代金として清から大量の銀が流出し、国内経済が混乱した	インドから清へ持ち込まれたアヘンの代金は、当時の清の主要な貨幣であった銀で支払われました。清から大量の銀がイギリス側へ流出したことで、清国内では銀の価値が高騰し、農民の税負担が重くなるなどの経済混乱を招きました。清政府がアヘンの没収や貿易禁止といった強硬策をとったことで、イギリスとの間でアヘン戦争が始まりました。
問5	答え 1 産業革命 ― 世界の工場	18世紀後半のイギリスでは、ワットによる蒸気機関の改良などをきっかけに、手作業から機械による大量生産へと社会が大きく変化しました。これを産業革命と呼びます。イギリスは圧倒的な工業力を背景に、19世紀には「世界の工場」として世界経済の中心的な役割を果たしました。
問6	答え 1 日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成	日米和親条約の締結は1854年、桜田門外の変は1860年、薩長同盟の結成は1866年です。したがって、年代の古い順に並べると「日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成」となります。
問7	答え 1 幕府が朝廷の許可なく開港や条約調印を進めたことに反対派が反発し、それに対する安政の大獄での弾圧が、有力藩による薩長同盟などの倒幕運動を加速させた。	ペリー来航後の開港は、国内の「攘夷（外国を追い払う）」思想と結びつき、幕府の外交姿勢を批判する勢力を生みました。大老の井伊直弼が安政の大獄でこれらを押さえつけようとしたことは、かえって反幕府の機運を強める結果を招きました。その後、軍事力を持つ薩摩藩と長州藩が、土佐藩の坂本龍馬らの仲介で薩長同盟を結んだことで、幕府を倒す具体的な準備が整うことになりました。
問8	答え 2 社会の仕組みの変革を求める民衆の期待と、先行きの見えない不安が入り混じった世直しの動きの一つであった。	「ええじゃないか」の騒動は、幕府の権威が衰え、新しい時代への転換期であった1867年頃に発生しました。これは民衆の間で高まっていた「世直し」への渴望や、現実の苦難から逃れようとする熱狂的な心理が結びついた現象であり、幕末の社会的な混乱をさらに加速させる要因となりました。
問9	答え 4 ペリー	19世紀半ば、アメリカは北太平洋での捕鯨船の補給基地や、中国との貿易の中継地点を確保するために日本に接近しました。1853年に神奈川県の大浦に来航した人物はペリーであり、翌1854年に再び来航して日米和親条約を締結しました。ハリスは1856年に下田に着任した初代総領事であり、日米修好通商条約の交渉を行った人物です。
問10	答え 4 産業革命が進み、北太平洋での捕鯨船の燃料や食料の補給拠点を確保するため	当時のアメリカでは産業革命が進展しており、機械の潤滑油や灯火用の燃料として鯨油の需要が非常に高まっていました。北太平洋を漁場とする捕鯨船が活動する際、石炭や水、食料を補給するための寄港地が必要となり、地理的に有利な位置にあった日本に対して、浦賀への来航を通じて開国を強く迫ったのです。
問11	答え 1 大政奉還	幕末の動乱の中、徳川慶喜が政権を朝廷に返すことで、倒幕派による武力討伐の口実をなくそうとした政治的決断です。これにより鎌倉幕府以来続いてきた武家政治が終了しました。似た用語の「版籍奉還」は明治維新後に土地と人民を天皇に返したことを指すため、区別が必要です。
問12	答え 1 横浜での貿易開始後、国内の品不足から物価が急騰したが、賃金が上昇しなかったため庶民の生活は苦しくなった。	自由な貿易が始まったことで、国内の物資が海外へ流出し、激しいインフレーション（物価高騰）が起きました。特に米などの生活必需品の価格が数倍に跳ね上がった一方で、労働者の所得（賃金）は変わらなかったため、都市の貧困層を中心に生活が成り立たなくなりました。これが「打ちこわし」や「世直し」を求める社会運動の背景となりました。輸出増が直ちに庶民の好景気につながったわけではありません。